

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 25日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理部長

東京都

氏名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	69,387	△ 4.3	1,594	△ 6.9	1,614	△ 0.2
11年 3月期	72,478	△ 9.0	1,711	△ 17.4	1,616	△ 15.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
12年 3月期	536	△ 10.5	9.27	-		2.0	2.0	2.3
11年 3月期	599	△ 52.2	10.35	-		2.2	2.1	2.2

- (注)①持分法投資損益 12年 3月期 10 百万円 11年 3月期 36 百万円
 ②有価証券の評価損益 1,089 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	79,825	27,654	34.6	477.23
11年 3月期	78,073	27,218	34.9	469.71

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	3,202	△ 775	△ 149	13,908
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,500	750	150
通期	73,000	2,300	550

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 49 銭

(1) 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社13社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 等	会 社 等 名	
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置 復水脱塩装置 上下水道設備 排水処理装置 純水装置 標準型水処理装置 その他各種水処理装置 土壌浄化システム 水処理装置の維持管理	オ ル ガ ノ	(水処理装置および薬品－国内販売会社) ※1 関西オルガノ商事(株) ※1 東京オルガノ商事(株) ※1 北海道オルガノ商事(株) ※1 九州オルガノ商事(株)
	(水処理装置－国内製造・施工会社) ※1 オルガノプラントサービス(株) ※3 環境テクノ(株)		
薬 品 事 業	イオン交換樹脂 活性炭 凝集剤 缶内処理剤 冷却水処理剤 食品添加剤 その他各種水処理薬品	ノ (株) （ 当 社 ）	(水処理装置および薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※1 オルガノ(アメリカ)INC. ※1 オルガノ(ヨーロッパ)LTD. ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. 他2社 (薬品－海外製造・販売会社) ※2 オルテックケミカルCO.,LTD.

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

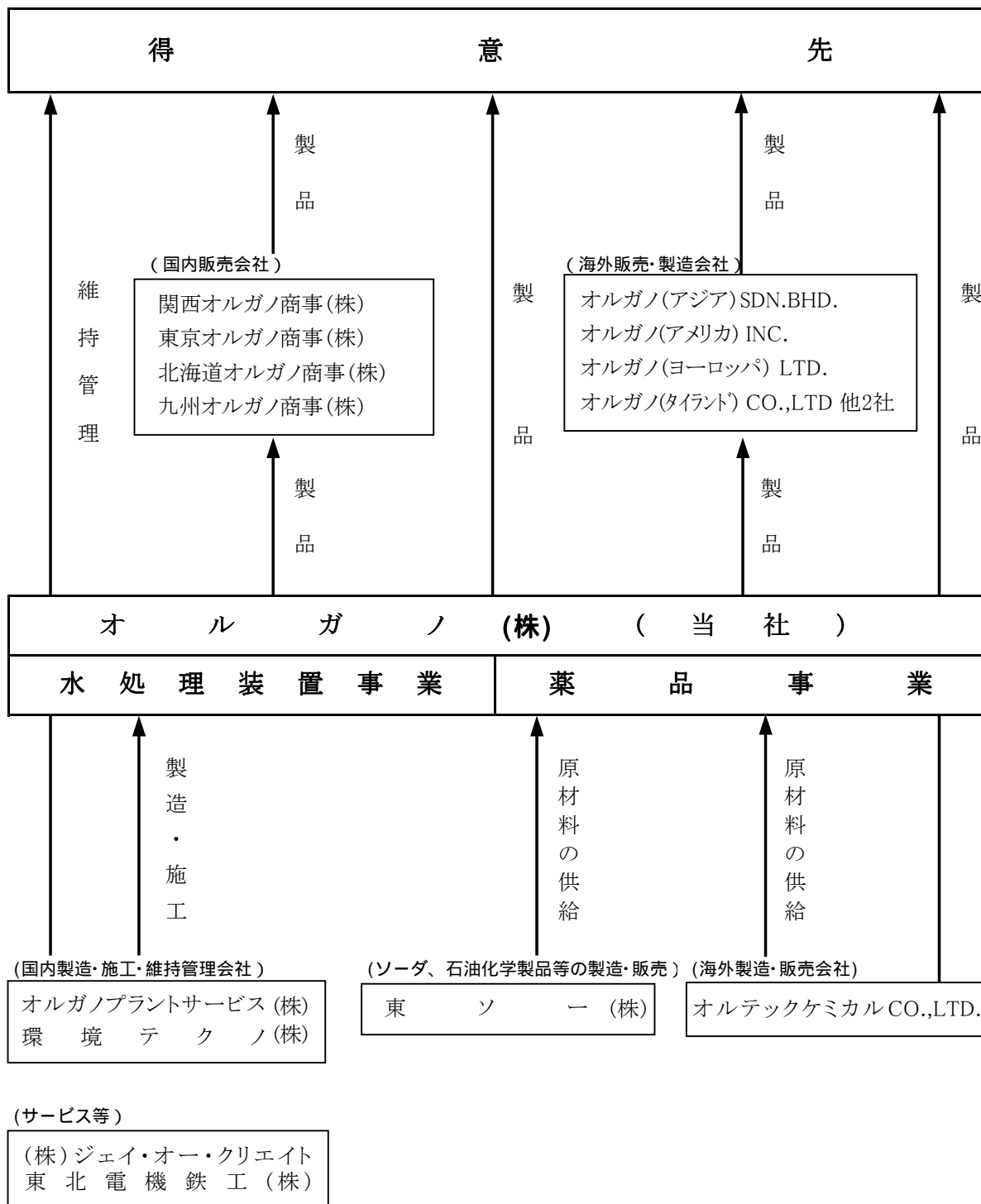
※3 持分法適用関連会社

その他の関係会社

東ソー(株)：当社は東ソー(株)の関連会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クリエイト、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、環境支援や環境保全などの分野において「水の価値を創造する企業グループ」として産業の発展に貢献することを目指しております。また株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応えるよう取り組んでおります。

当社グループは、21世紀に向けて成長発展するため、以下を重点方針として経営を進めております。

- ・ 先端産業、環境関連などの成長性が高い分野における水処理装置事業と、安定収益源として装置のメンテナンスを含めた薬品事業とで相乗効果を発揮させながら、事業拡大を図ります。
- ・ 世界に通用する商品とサービスを迅速に提供するため、顧客サービス体制と情報化を強化し、高付加価値型の商品開発を推進し、原価低減と生産性向上を図ります。
- ・ グループ連結経営にあたり、グループ各社の役割を明確化し、経営の効率化を促進することにより、当社グループが全体として発展することを目指します。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化ならびに業績の向上に努めながら、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に対応した配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き財務体質の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

3 . 中長期的な経営戦略

今後につきましては、国内の環境意識の高まり、各種規制の変化、市場のボーダレス化ならびに情報化の進展（ITの進歩）など、当社グループを取り巻く事業環境は急激な変革が予想されます。

このような状況の中、当社グループは収益性の確保と経営効率の向上に向け、以下の施策に取り組んでまいります。

市場の顧客満足を得た競争力ある製品を開発し、顧客に提供する。

- ・ メンテナンスサービス体制、機能商品販売体制を充実し、顧客密着体制を強化するとともに、顧客課題解決型の営業展開を図る。
- ・ オルガノオリジナル商品を開発し、技術・商品の差別化を図る。

世界に通用するコスト競争力をつける。

- ・ 原価低減、固定費削減を図り、低コスト体質を構築する。

将来の成長、発展に向けた事業の柱を構築する。

- ・ 既存事業を基軸に、その延長線上あるいは周辺に新たな事業展開を図る。

(3) 経営成績

1 . 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策効果やアジア経済の回復などもあり、一部に明るい兆しが見られましたが、雇用・所得環境の悪化によって個人消費は引き続き低迷し、設備投資は減少基調を示すなど、民間需要の回復力は依然として弱く、公共投資の息切れ懸念とともに、景気は停滞状況のまま推移いたしました。

当社グループ業績に影響が大きい製造業の設備投資動向につきましては、企業の競争力強化に向けたIT関連投資の広がりや官需関連の前倒し投資がありましたが、電力および一般産業関連分野をはじめとして全般的には減少傾向にあり、低調裡に終始いたしました。

このような厳しい事業環境に対処するため、当社グループは顧客密着営業の推進、低コスト体質の確立を目指した原価低減および生産性向上への取組み、ならびに研究開発の推進による基盤技術の強化などに注力し、経営の体質強化と充実に努めてまいりました。

その結果、当期の受注高につきましては、産業全般の設備投資減少の影響を大きく受けましたが、官需および半導体関連分野の伸長に支えられて、71,420 百万円となりました。

売上高につきましては、民需関連の水処理装置事業における期初受注残高が低水準から出発したことや産業全般の設備投資減少の影響を受け、69,387 百万円（前期比 4.3%減）となりました。

収益面につきましては、原価低減および生産性向上に注力し、売上原価率の改善を果たすことができましたが、売上高の減少ならびに研究開発の強化による費用増などの影響を受け、経常利益 1,614 百万円（同 0.2%減）、当期純利益 536 百万円（同 10.5%減）となりました。

なお、当期における連結ベースのキャッシュフローの状況につきましては、現金および現金同等物の期末残高が 13,908 百万円となり、前期末と比較し 2,380 百万円増加いたしました。

また、当期の利益配当金につきましては、先に記載の利益配分に関する基本方針により、当期の業績その他諸般の状況等を勘案し、期末配当金は中間配当金と同じく 1 株当たり 3 円を予定しております。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は 1 株当たり 6 円となります。

2 . セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当部門の受注高は、産業全般の設備投資減少の影響を受けましたが、官需および半導体関連分野の伸長に支えられて、53,649 百万円となりました。売上高につきましては、主にオルガノ単体において民需関連の大型装置物件の期初受注残高が低水準から出発したことや産業全般の設備投資減少の影響を受け、52,097 百万円（同 5.0%減）となりました。営業利益は、原価低減および生産性の向上に注力したものの、売上高の減少ならびに販売費および一般管理費の増加などの影響を受け、375 百万円（同 23.1%減）となりました。

【薬品事業】

当部門は産業全般の設備投資減少、顧客のコストダウン要求ならびに顧客の操業率低下などの影響を受け、受注高は 17,771 百万円、売上高 17,289 百万円（同 2.1%減）、営業利益 1,218 百万円（同 0.4%減）となりました。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内の雇用情勢や所得に改善傾向が見られないものの、アジアを中心とする好調な海外景気を反映して輸出が増加し、製造業の生産は回復傾向にあり、さらに各企業のリストラなどによる企業収益の改善が見込まれ、景気回復に対する期待感は強まりつつあります。殊に設備投資は製造業を中心に投資意欲に改善が見られ、今後は公共投資などの政策需要中心から民間需要へと転換が進むものと予想されます。

一方で当社グループに関連する設備投資動向は、依然として低水準で厳しい状況にありますが、顧客の設備手直しや小規模投資から次第に新規投資が回復するものと思われれます。

このような状況において、次期の業績見通しといたしましては、売上高 73,000 百万円（前期比 5.2%増）、経常利益 2,300 百万円（同 42.5%増）、当期純利益 550 百万円（同 2.4%増）を見込んでおります。

なお、退職給付債務の積立不足額については、5年間で償却することとし、次期業績見通しの中に、その初年度見込額を計上しております。

(4) 連 結 財 務 諸 表 等

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度(A) (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度(B) (平成12年3月31日現在)		比較増減 (B-A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	51,249	65.7	52,594	65.9	1,344
現金および預金	8,593		9,531		938
受取手形および売掛金	27,887		25,884		△ 2,003
有 価 証 券	4,731		5,873		1,141
た な 卸 資 産	9,051		9,821		770
繰 延 税 金 資 産	—		294		294
その他の流動資産	1,104		1,303		198
貸 倒 引 当 金	△ 118		△ 113		4
固 定 資 産	26,641	34.1	26,932	33.7	290
有形固定資産	21,908	28.1	21,904	27.4	△ 3
建物および構築物	8,290		7,796		△ 494
機械装置および運搬具	2,036		1,652		△ 384
工具器具および備品	926		804		△ 122
土 地	10,645		10,746		101
建 設 仮 勘 定	9		905		896
無形固定資産	157	0.2	817	1.0	659
投資その他の資産	4,575	5.8	4,210	5.3	△ 365
投資有価証券	2,567		2,475		△ 92
長期貸付金	53		46		△ 7
長期前払費用	645		80		△ 564
長期差入保証金	416		303		△ 112
繰 延 税 金 資 産	—		386		386
その他の投資	893		924		30
貸 倒 引 当 金	△ 1		△ 6		△ 4
為替換算調整勘定	182	0.2	298	0.4	116
資 産 合 計	78,073	100.0	79,825	100.0	1,751

年 度 科 目	前連結会計年度(A) (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度(B) (平成12年3月31日現在)		比較増減 (B - A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	37,283	47.7	38,708	48.5	1,424
支払手形および買掛金	19,464		20,936		1,471
短期借入金	10,104		10,422		317
未払法人税等	435		510		74
未払消費税等	340		408		68
前受金	4,214		3,238		△ 975
繰延税金負債	—		16		16
賞与引当金	1,226		1,030		△ 196
製品保証等引当金	153		224		71
その他の流動負債	1,343		1,921		577
固 定 負 債	13,175	16.9	13,058	16.4	△ 117
転換社債	10,950		10,950		0
長期借入金	329		286		△ 42
繰延税金負債	—		13		13
退職給与引当金	1,896		1,778		△ 117
その他固定負債	—		29		29
負 債 合 計	50,458	64.6	51,766	64.9	1,307
少 数 株 主 持 分	396	0.5	404	0.5	7
資 本 金	8,225	10.6	8,225	10.3	0
資 本 準 備 金	7,500	9.6	7,500	9.4	0
連 結 剰 余 金	11,493	14.7	11,929	14.9	435
自 己 株 式	27,219	34.9	27,655	34.6	435
	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0	△ 0
資 本 合 計	27,218	34.9	27,654	34.6	435
負 債、少数株主持分 および資本合計	78,073	100.0	79,825	100.0	1,751

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	前連結会計年度 (A) 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		当連結会計年度 (B) 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		比較増減 (B - A)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	72,478	100.0	69,387	100.0	△ 3,090
売 上 原 価	55,286	76.3	51,832	74.7	△ 3,454
売 上 総 利 益	17,191	23.7	17,555	25.3	363
販売費および一般管理費	15,480	21.3	15,961	23.0	480
営 業 利 益	1,711	2.4	1,594	2.3	△ 117
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	77		54		
受 取 配 当 金	47		31		
有 価 証 券 売 却 益	—		172		
固 定 資 産 賃 貸 料	58		75		
持分法による投資利益	36		10		
その他の営業外収益	135	0.5	98	0.6	87
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	403		363		
その他の営業外費用	46	0.7	59	0.6	△ 27
経 常 利 益	1,616	2.2	1,614	2.3	△ 2
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	—		22		
貸倒引当金戻入額	108		0		
製品保証等引当金戻入額	63		—		
その他の特別利益	7	0.3	19	0.1	△ 136
特 別 損 失					
固 定 資 産 廃 却 損	42		111		
役員退職慰労金	80		172		
その他の特別損失	86	0.3	112	0.6	186
税金等調整前当期純利益	1,586	2.2	1,261	1.8	△ 325
法人税、住民税および事業税	943	1.3	932	1.4	△ 11
法人税等調整額	—	—	△ 224	△ 0.4	△ 224
少数株主利益	44	0.1	17	0.0	△ 26
当 期 純 利 益	599	0.8	536	0.8	△ 62

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

年度 科 目	前連結会計年度 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	当連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	11,308	11,932
連結剰余金期首残高	11,308	11,493
過年度税効果調整額	—	438
連結剰余金増加高	80	—
連結子会社増加に伴う増加高	55	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	25	—
連結剰余金減少高	495	539
配 当 金	405	376
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	89 (5)	75 (4)
連結子会社増加に伴う減少高	—	87
当期純利益	599	536
連結剰余金期末残高	11,493	11,929

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,261
減価償却費		1,639
退職給与引当金の増加額		△ 117
受取利息および配当金		△ 85
支払利息		363
為替差益		△ 13
持分法による投資利益		△ 10
固定資産廃却損		133
有価証券売却益		△ 172
投資有価証券売却益		△ 19
売上債権の減少額		1,016
棚卸資産の増加額		△ 798
仕入債務の増加額		859
役員賞与の支払額		△ 77
その他		344
小 計		4,323
利息および配当金の受取額		92
利息の支払額		△ 367
法人税等の支払額		△ 845
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の減少額(純額)		8
有価証券の売却による収入		456
有形固定資産の取得による支出		△ 876
有形固定資産の売却による収入		6
無形固定資産の取得による支出		△ 312
投資有価証券の取得による支出		△ 112
投資有価証券の売却による収入		79
貸付けによる支出		△ 54
貸付金の回収による収入		33
その他		△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入(純額)		270
長期借入金の返済による支出		△ 42
配当金の支払額		△ 377
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 149
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△ 77
V 現金および現金同等物の増加額		2,199
VI 現金および現金同等物の期首残高		11,528
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		180
VIII 現金および現金同等物の期末残高		13,908

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち関西オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、北海道オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の8社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったオルガノシステムエンジニアリング(株)は、平成11年4月1日付でオルガノプラントサービス(株)に吸収合併されております。

また、オルガノ(ヨーロッパ)LTD.については、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、非連結子会社5社については、連結損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

税法に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

支給見込額基準に基づき当期負担額を計上しております。

製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

退職給与引当金

自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。なお、親会社は退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社についても適格退職年金制度を採用しております。

貸倒引当金

連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、税法基準により計上しているほか、特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

なお、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた子会社については評価差額に重要性が乏しいため、個別貸借対照表の金額により評価しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため、発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目などの取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 税効果会計

当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この適用に伴いまして、税効果会計を適用していない場合に比べ、当期純利益は224百万円、連結剰余金期末残高は663百万円多く計上されております。

2. ソフトウェア（自社利用）

前連結会計年度まで「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、当連結会計年度より「長期前払費用」から「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,588 百万円	10,448 百万円
2.投資有価証券のうち非連結子会社 および関連会社の株式	420 百万円	370 百万円
3.受取手形割引高	304 百万円	183 百万円
4.保証債務	164 百万円	97 百万円

(連結損益計算書関係)

1.販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給与手当・賞与	4,727 百万円	4,323 百万円
減価償却費	873 百万円	789 百万円
技術研究費	1,839 百万円	2,094 百万円
賞与引当金繰入額	538 百万円	457 百万円
退職給与引当金繰入額	212 百万円	278 百万円

2.研究開発費の総額

一般管理費に含まれる技術研究費	1,839 百万円	2,094 百万円
-----------------	-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
現金および預金勘定	9,531 百万円
有価証券勘定	5,873 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	426 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,069 百万円
<u>現金および現金同等物</u>	<u>13,908 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	工具器具 および備品	その他	合計	工具器具 および備品	その他	合計
取得価額相当額	1,389	126	1,515	1,323	105	1,428
減価償却累計額相当額	621	67	688	740	73	814
期末残高相当額	767	58	826	582	31	613

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	288 百万円	263 百万円
1 年 超	538 百万円	350 百万円
合 計	826 百万円	613 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	293 百万円	293 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	293 百万円	293 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産	
引当金損金算入限度超過額	306 百万円
未払事業税否認	42 百万円
棚卸資産および固定資産未実現利益	90 百万円
その他	240 百万円
繰延税金資産合計	680 百万円
繰延税金負債	
貸倒引当金調整	16 百万円
その他	13 百万円
繰延税金負債合計	30 百万円
繰延税金資産の純額	650 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %
住民税均等割	2.8 %
その他	3.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1 %

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理装置事業	薬品事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,825	17,652	72,478		72,478
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	54,825	17,652	72,478		72,478
営業費用	54,337	16,429	70,766		70,766
営業利益	488	1,223	1,711		1,711
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	50,792	16,302	67,094	10,979	78,073
減価償却費	1,261	518	1,780		1,780
資本的支出	765	180	945		945

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理装置事業	薬品事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,097	17,289	69,387		69,387
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	52,097	17,289	69,387		69,387
営業費用	51,721	16,071	67,793		67,793
営業利益	375	1,218	1,594		1,594
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	52,046	16,815	68,862	10,962	79,825
減価償却費	1,168	471	1,639		1,639
資本的支出	1,556	324	1,881		1,881

注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,979百万円、当連結会計年度10,962百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、事業の用に供していない土地および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 売上、受注および生産実績の状況

1. 売上高

(単位：百万円)

部 門	12年3月期	
	金 額	構 成 比
水処理装置事業	52,097	75.1%
薬品事業	17,289	24.9%
合 計	69,387	100.0%

2. 受注高および受注残高

(単位：百万円)

部 門	12年3月期		
	金 額	構 成 比	
受注高	水処理装置事業	53,649	75.1%
	薬品事業	17,771	24.9%
	合 計	71,420	100.0%
受注残高	水処理装置事業	34,812	96.5%
	薬品事業	1,275	3.5%
	合 計	36,088	100.0%

3. 生産実績

(単位：百万円)

部 門	12年3月期	
	金 額	構 成 比
水処理装置事業	42,502	84.4%
薬品事業	7,847	15.6%
合 計	50,350	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。

(7) 有価証券の時価等

種 類	12 年 3 月 期 (平 成 12 年 3 月 31 日 現 在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	728	1,346	617
債 券	340	270	69
そ の 他			
小 計	1,069	1,617	548
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,021	2,562	541
債 券			
そ の 他			
小 計	2,021	2,562	541
合 計	3,090	4,179	1,089

(注) 1 . 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	12年 3月期
流動資産 追加型公社債投資信託 (M M F)	4,804 百万円
固定資産 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	454 百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

(9) 関連当事者との取引

重要な取引がないため、その記載を省略しております。